



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月13日

上場会社名 株式会社SKIYAKI 上場取引所 東
 コード番号 3995 URL https://skiyaki.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小久保 知洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 真也 TEL 03-5428-8378
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	1,146	△2.4	111	—	122	—	68	295.9
2022年1月期第2四半期	1,174	—	△14	—	△42	—	17	—

（注）包括利益 2023年1月期第2四半期 68百万円（261.7%） 2022年1月期第2四半期 18百万円（△9.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	6.40	6.37
2022年1月期第2四半期	2.36	2.35

（注）2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、2022年1月期第2四半期は当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。これにより、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	3,800	1,240	32.4
2022年1月期	3,669	1,161	31.5

（参考）自己資本 2023年1月期第2四半期 1,232百万円 2022年1月期 1,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,455	5.0	195	101.7	211	123.8	126	4.1	11.79

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	10,782,500株	2022年1月期	10,750,500株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	8,038株	2022年1月期	8,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	10,755,219株	2022年1月期2Q	10,726,602株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により依然として厳しい状況が続いており、未だ収束の見通しも立っておらず、今後の動向は極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、クリエイターに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、クリエイターグッズ等のECサービスの提供サービス数を増やし、取引規模を堅調に拡大させて参りました。これらの事業展開により、2022年7月末日現在における当社グループが提供するプラットフォームの有料会員数は、103.1万人（前年同四半期比14.9%増）となっております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

FCサービスは、有料会員より毎月又は毎年受領するファンクラブ会費のうち、当社が受領する手数料を売上高として純額計上するストック型ビジネスであり、当社プラットフォームの中核である「Bitfan Pro」及び「Bitfan」のFCサービスに加え、連結子会社である㈱エンターメディアFCが提供するFCサービスにより構成され、安定的かつ継続的な収入が見込まれるという特性を有しております。当第2四半期連結累計期間においては、サービス数及び有料会員数の増加により、FCサービスの売上高は693,865千円（前年同四半期比15.5%増）となりました。当該売上高の増加に伴い、販売費及び一般管理費である決済代行事業者向け回収手数料等の変動費が増加しました。

ECサービスは、クリエイターグッズ等のECサイトでの販売代金のうち、当社が受領する手数料を売上高として純額計上するフロー型ビジネスであり、「Bitfan Pro」及び「Bitfan」のECサービスにより構成されており、クリエイターによるツアー実施等の活動の有無により商品の出荷時期及び出荷金額が大きく変動する特性があり、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比較してクリエイターグッズ等のオンラインでの販売が減少したことにより、ECサービスの売上高は357,167千円（同19.3%減）となりました。当該売上高の減少に伴い、倉庫物流費用（売上原価）及び決済代行事業者向け回収手数料（販売費及び一般管理費）等の変動費が減少しました。

その他の売上高は、電子チケットサービスであるSKIYAKI TICKET及びBitfan Passのサービス提供、クリエイターのイベント制作、クリエイターのオリジナルグッズの企画製造販売を行うMD（マーチャンダイジング）サービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供等に加え、前連結会計年度においてO2O事業を展開する㈱SKIYAKI LIVE PRODUCTIONを連結の範囲から除いた影響により、94,980千円（同27.2%減）となりました。

その他、連結子会社の減少に伴う人件費の減少等に加え、前連結会計年度中に実施した本社オフィスの一部解約による地代家賃の減少、支払手数料の減少等の影響により、販売費及び一般管理費が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,146,013千円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益111,399千円（前年同四半期は営業損失14,667千円）、経常利益122,634千円（前年同四半期は経常損失42,656千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益68,793千円（前年同四半期比295.9%増）となりました。

なお、当社グループは、報告セグメントを従来「プラットフォーム事業」及び「O2O事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「プラットフォーム事業」の単一セグメントに変更しております。これにより、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,800,181千円となり、前連結会計年度末に比べ130,764千円増加しました。

流動資産については、現金及び預金の増加84,640千円、売掛金の増加9,723千円、前払費用（主にプロダクション等へ支払う前払ロイヤリティ）の増加48,886千円等により、前連結会計年度末に比べ160,950千円増加し、3,284,313千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が13,168千円、無形固定資産が274,071千円、投資その他の資産が228,627千円となり、前連結会計年度末に比べ30,185千円減少し、515,867千円となりました。これは主に、繰延税金資産の減少15,251千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,559,963千円と前連結会計年度末に比べ52,380千円増加しました。

流動負債については、未払法人税等の増加21,457千円、預り金の増加485,489千円、契約負債の増加675,390千円、買掛金の減少473,812千円、前受収益の減少553,858千円等により、前連結会計年度末に比べ99,353千円増加し、2,429,785千円となりました。

固定負債については、長期借入金の減少50,106千円等により、前連結会計年度末に比べ46,973千円減少し、130,178千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ78,384千円増加し、1,240,217千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加68,793千円、譲渡制限付株式の発行による資本金及び資本準備金の増加9,200千円、在外連結子会社に係る為替換算調整勘定の減少181千円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84,640千円増加し、1,832,962千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、235,218千円（前第2四半期連結累計期間は244,221千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益100,976千円、減価償却費37,349千円、投資有価証券評価損44,033千円、預り金の増加額363,533千円、契約負債の増加70,226千円等の増加要因があった一方で、預け金の増加83,823千円、仕入債務の減少351,698千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、71,057千円（前第2四半期連結累計期間は332,283千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出19,740千円、投資有価証券の取得による支出49,999千円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、79,520千円（前第2四半期連結累計期間は26,005千円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入490千円の増加要因があった一方で、借入金の返済による支出80,010千円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、売上高が概ね計画どおりに推移している一方で、売上原価であるECサービスに関連する倉庫物流費用が想定よりも減少し、販売費及び一般管理費である広告宣伝費、給料手当等も減少傾向にあることから、2022年3月17日の「2022年1月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想を修正しました。

詳細については、本日（2022年9月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び特別損失（投資有価証券評価損）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,321	1,832,962
売掛金	623,458	633,182
商品	544	4,849
前払費用	525,957	574,843
その他	225,297	238,690
貸倒引当金	△215	△215
流動資産合計	3,123,363	3,284,313
固定資産		
有形固定資産	12,087	13,168
無形固定資産	287,473	274,071
投資その他の資産		
投資その他の資産	296,550	286,412
貸倒引当金	△50,059	△57,784
投資その他の資産合計	246,491	228,627
固定資産合計	546,052	515,867
資産合計	3,669,416	3,800,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	536,852	63,040
1年内返済予定の長期借入金	150,412	120,509
未払法人税等	5,206	26,663
預り金	944,306	1,429,796
前受収益	553,858	—
契約負債	—	675,390
その他	139,794	114,385
流動負債合計	2,330,431	2,429,785
固定負債		
長期借入金	176,972	126,866
繰延税金負債	179	853
株式報酬引当金	—	2,458
固定負債合計	177,151	130,178
負債合計	2,507,583	2,559,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,339	593,184
資本剰余金	562,309	567,154
利益剰余金	3,669	72,462
自己株式	△346	△346
株主資本合計	1,153,972	1,232,455
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	181	—
その他の包括利益累計額合計	181	—
非支配株主持分	7,679	7,762
純資産合計	1,161,832	1,240,217
負債純資産合計	3,669,416	3,800,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	1,174,065	1,146,013
売上原価	444,348	334,398
売上総利益	729,717	811,614
販売費及び一般管理費	744,384	700,215
営業利益又は営業損失(△)	△14,667	111,399
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	93
受取家賃	8,289	—
持分法による投資利益	—	2,938
債務免除益	—	7,645
その他	497	3,995
営業外収益合計	8,858	14,672
営業外費用		
支払利息	1,735	1,485
持分法による投資損失	16,251	—
貸倒引当金繰入額	17,663	—
子会社清算損	—	1,952
その他	1,197	—
営業外費用合計	36,847	3,437
経常利益又は経常損失(△)	△42,656	122,634
特別利益		
関係会社株式売却益	45,867	—
貸倒引当金戻入額	—	27,635
持分変動利益	—	2,025
特別利益合計	45,867	29,661
特別損失		
減損損失	35,876	—
事務所移転費用	8,800	—
投資有価証券評価損	—	44,033
臨時損失	—	7,286
特別損失合計	44,676	51,319
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,465	100,976
法人税、住民税及び事業税	1,807	16,173
法人税等調整額	△60,326	15,926
法人税等合計	△58,518	32,099
四半期純利益	17,052	68,876
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△323	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,376	68,793

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	17,052	68,876
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,941	△181
その他の包括利益合計	1,941	△181
四半期包括利益	18,994	68,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,318	68,611
非支配株主に係る四半期包括利益	△323	82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,465	100,976
減価償却費	30,745	37,349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,796	7,724
受取利息及び受取配当金	△71	△93
受取家賃	△8,289	—
支払利息	1,735	1,485
持分法による投資損益(△は益)	16,251	△2,938
持分変動損益(△は益)	—	△2,025
債務免除益	—	△7,645
子会社清算損益(△は益)	—	1,952
臨時損失	—	7,286
株式報酬費用	1,864	3,569
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	2,458
投資有価証券評価損益(△は益)	—	44,033
関係会社株式売却損益(△は益)	△45,867	—
減損損失	35,876	—
事務所移転費用	8,800	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△70,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,889	△9,723
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,080	△4,305
前払費用の増減額(△は増加)	△93,693	△46,283
預け金の増減額(△は増加)	—	△83,823
長期前払費用の増減額(△は増加)	△83,343	15,146
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	38,541
未払金の増減額(△は減少)	—	8,685
前受金の増減額(△は減少)	△28,056	—
前受収益の増減額(△は減少)	63,166	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	70,226
その他	22,733	18,099
小計	△184,626	200,695
利息及び配当金の受取額	71	93
利息の支払額	△1,735	△1,485
家賃の受取額	8,289	—
臨時損失の支払額	—	△7,286
法人税等の支払額	△66,220	—
法人税等の還付額	—	43,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△244,221	235,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,422	△2,567
無形固定資産の取得による支出	△205,524	△19,740
投資有価証券の取得による支出	—	△49,999
投資有価証券の売却による収入	750	—
出資金の払込による支出	△10	—
関係会社貸付けによる支出	△50,000	—
貸付金の回収による収入	—	1,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△75,076	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,283	△71,057

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	490
借入れによる収入	50,000	—
借入金の返済による支出	△76,005	△80,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,005	△79,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	611	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601,898	84,640
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,222	1,748,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,823,323	1,832,962

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおり、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

当社グループは、「プラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、報告セグメントを従来「プラットフォーム事業」及び「O2O事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「プラットフォーム事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、「O2O事業」を展開する(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTIONの株式を一部譲渡し持分法適用の関連会社とするなど、その他子会社及び関連会社の整理を含むグループ再編を実施したことで、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて再検討した結果、「プラットフォーム事業」の単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

これにより、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。